●島根県立大学　北東アジア地域研究センター
NEAR News
Institute for North East Asian Research, The University of Shimane
6号
2001.12.

北東アジア地域研究
二つの国際シンポジウム…………………1
ＮＥＡＲ国際シンポジウム2001報告 …２～３
カリフォルニア大学バークレイ校との
学術研究交流シンポジウム開催…４～５
第７回北東アジア研究会報告 ……………６
研究所紹介……………………………………７
ＮＥＡＲ Sight
「日本海をめぐる国際交流」…………７
ＮＥＡＲセンター短信 ……………………８

北東アジア地域研究－二つの国際シンポジウム

北東アジア地域研究センター長　増　田　祐　司

北東アジア地域研究センター（NEAR）は昨年４月の開設以来、国際的な研究交流を図ってきた。本2001年には二つの国際シンポジウムを開催した。まず10月８日、９日の両日《NEAR 国際シンポジウム2001》「21世紀北東アジアの地域発展を展望する」、そして10月31日、11月１日の二日間にわたり提携校である米国カリフォルニア大学バークレイ校(UCB)と《学術交流研究会議》「北東アジア世界の形成と社会経済発展－『北東アジア研究の方法論』を求めて－」を開催した。

《NEAR国際シンポジウム》では新しい文明の発展経路に関して３つの視点からアプローチした。第一に発展はあくまでも社会経済の内発的な力を基盤にしてゆくこと、内発的発展は、それぞれの地域の社会経済システムの連続性をふまえること、そして地域内の力を基盤にその活力を生かすことにより可能となる。第二にこの発展経路は持続可能でなければならず、地域内の諸資源はもとより、他の地域の諸資源を浪費することなく地球環境に負荷をかけないことに留意しなければならない。第三にＩＴ革命を考慮に入れることである。ＩＴは狭義の技術変化を超えて、今後の地域社会発展のありかた、政治・経済・社会、そして文化、文明に対して大きな影響を与えることになる。北東アジアにおける新しい地域文明構築のあり方、また社会構築の方向に関して報告と討論を行った。

米国カリフォルニア大学バークレイ校（UCB）との《学術交流研究会議》では同大学から４名の教授陣の参加を得て、また本大学側から研究スタッフが、それぞれ論文を提出し、北東アジア研究を具体的なテーマに基づいて相互に報告・討論を行った。その基本的な視点は、21世紀の北東アジア地域の秩序形成は、単に経済的関係を深く取り結ぶことではない。北東アジア内の地域、企業、そして個人が、それぞれ参加主体として地域協力の柱となり、市民交流を図ることである。そこに一つの共通の社会空間（コモン・ソーシャル・スペース）が創出される。地域的な国際協力において社会協力は経済協力と並立する協力のかたちであり、北東アジアの多様な文化を共有し、交流を図りながら、次第に共通の価値空間を実現していくことになるとするものである。それは、また研究者相互の基礎的な研究認識でもある。

北東アジア地域研究センターは、こうしてグローバル化する世界のなかで国際協力、経済協力のあり方、それぞれ社会経済的基盤、そして地域文明等の構築に関して研究を進めようとするものである。

ＮＥＡＲ国際シンポジウム2001報告

10月９日、10日に「21世紀北東アジアの地域発展を展望する」をテーマに、島根県立大学北東アジア地域研究センター・北東アジア地域学術交流財団主催によるＮＥＡＲ国際シンポジウム2001が、島根県立大学を会場に開催された。９日には、５名の講師による基調講演、10日は、三つの分科会を開催した。

10月９日、講堂において、基調講演がスタートした。一番手の**ロナルド・Ｐ・ドーアＬＳＥ研究所所長**は、「北東アジアの社会経済と日本型システムの将来」と題し、これまでの北東アジアのパワーバランスから説き起こし、北東アジアという概念が成立するかどうかという根源的な問い掛けから議論を発展させ、会場を盛り上げた。

儒教の影響など、東アジア社会の共通項に言及しながら、しかも、日韓中それぞれの異同を論じながら、ジャパノロジストとしての経験をもとに、経済システムの差にまで踏み込んで論じられた。

また、**清成忠男・法政大学総長**は、「北東アジアにおける産業発展と都市形成」と題し、中国における工業化の発展を、自留農地による余剰労働力の吸収先としての郷鎮企業の成立の過程から始め、産業構造の高度化、大都市圏の形成に論を進め、中国の現状分析に至った。さらに三大都市経済圏－－北京・天津、上海、香港・広東の三地区の発展と、西部開発の落差について言及され、将来の展望に関して言を結んだ。

午後も、基調講演が続いた。

金泳鎬・慶北大学教授は、「北東アジアの経済発展」という題に、──その前提条件としての東北亜開発銀行と東北亜版マーシャルプラン──という副題を設けて大胆な提言を行なった。北東アジアをヨーロッパ並の「共通の社会空間」あるいは更に「自由貿易圏」にまで発展させるためには、まだまだ多くのブレークスルーが横たわっている。そこで、北東アジア開発銀行のような金融システム、そして北朝鮮の国際社会参入に備えての北東アジア版のマーシャルプランのような政策の必要性を論じられた。

王浣尘・上海交通大学教授は、「北東アジアとＩＴ」と題し、全球化〔グローバリゼーション〕時代の中国の発展とＩＴ化の伸長を、ＧＤＰの増加と合わせて論じられた。インド、中国、エジプト、フィリピンなど第一段階、タイ、ハンガリー、メキシコなど第二段階、そして韓国をはさんで先進国のシンガポール、イタリー、ドイツ、アメリカ、日本など第三段階に到達した国家など、それぞれの発展段階別に論じ、中国の未来に関しても明るい展望を自信の満ちた口調で論じられたのが印象的だった。

最後に**増田祐司・北東アジア地域研究センター長**から「北東アジア経済と日本の未来」と題して総括が行なわれ、二十一世紀の地球および北東アジアのヴィジョンを提示し、第一日目のスケジュールを終えた。

◎第一分科会

第二日目の第一分科会は、「北東アジアにおける新しい地域発展モデル」というテーマで始まった。**鈴木佑司・法政大学教授**は、政府規制の緩和、権限の分散、地方分権の推進という三つの観点から、分権化の潮流を地域開発と結びつけて、具体的に論じられた。

初岡昌一郎・姫路獨協大学教授は、「北東アジア市民社会への展望」と題して、多くのアジア国家において、軍事政権が解消し、民主的な政権が誕生する結果になったことを踏まえて、健全な市民社会の発展と、民主主義的な国家機構、意思決定の透明化、個人の尊重などを機軸とする潮流が生じていると指摘し、ナショナリズムの枠を越えた地域的な市民社会の発展を提唱された。

平川均・名古屋大学教授は、「東アジアの経済発展」と題し、いわゆるＮＩＥＳの輸出主導型の経済が東南アジア地域に波及し、アジアの開発発展が加速された事態を、新旧経済理論から分析し、数値的な考察を加え、アジア通貨危機の解析から、ＥＵ、ＮＡＦＴＡなどブロック化の潮流へつながる可能性を、アジアにおいて論じた。

最後に**小林博・島根県立大学教授**が総括した。

（豊田）

◎第二分科会

本部会では、「地域社会開発・産業開発のネットワーク連関」と題しておこなわれた。趣旨としては大きく3つあった。一つは、北東アジアにおける産業クラスターの現状に関してであり、とくに

ＩＴ産業のあり方が問われた。二つ目が、その産業集積の中で、様々な経済・社会主体がいかにしてその創発的な価値を生み出すかを議論した。最後が、その北東アジア地域の中で、島根地域がいかに係わり、どのような役割を果たすことができるかを検討した。その中で、**蛯名保彦・新潟経営大学教授**のほうからは、まずは北東アジア経済圏の定義とは何かを提起され、内発的な発展の意義と課題を、新潟県の金型産業の事例をもとに話された。また、**増田辰弘・産能大学教授**からは、日本企業と中国企業との現実的な経済連携について、実例を中心として分かりやすく話をしていただいた。また、**三本松進・島根県立大学教授**は、環黄海の地域経済モデルについて、**張秉煥・岡山短期大学助教授**のほうからは、ＩＴ不況とそれのグローバル拡散モデルが提起された。

そのどれも最新の内容であり、このテーマにとってはふさわしく有意義なものであった。　（近）

◎第三分科会

この分科会は、「共生と協働の市民社会の構築─ＮＧＯ/ＮＰＯの可能性」とメインテーマの下に議論が展開した。

現代社会で取り組むべき課題は多岐にわたっており、行政・企業組織などの既存組織では十分に立ち向かうことは不可能である。一方、市民・民間セクターの社会参加の新たな拡がりと行政や企業との有機的な連携のもとで、新たな公共空間の創造・共働システムづくりが進み、NGO/NPOは21世紀社会の新たな地域社会形成や産業経済構造を生み出していく主要アクターとして期待されており、これがこの分科会の基本テーマである。

井上 有一・京都精華大学教授の報告「エコロジカルな社会に向けた市民とNGO/NPOの可能性」は、環境持続性と社会的公正、所有より存在の豊かさを原理とする社会を創りだすため、日本の市民セクターの政策への市民参画、手続きの公正性、そして市民と専門家との関係に言及し、その社会性と科学性の補完関係の中で、市民・NGO/NPOの今日的役割と可能性について示唆に富む提言であった。

下田 博次・群馬大学教授の報告「営利企業と非営利組織のパートナーシップ」は、NPOと営利組織は全く性質が異なる社会組織であるが、非営利セクターと営利セクターとのパートナーシップ、あるいはコラボレーション関係により、双方に事業展開の機会が拡大することが次第に理解され、NPO法人「富士山クラブ」、市民立カレッジなどいくつかの成功事例が生まれ、こうした協働関係の国際的な展開をも期待されるレポートであった。

金才賢・韓国建国大学助教授の報告「韓国における環境NGO展開過程と住民参加型山村づくり運動」は、韓国の農山村が都市中心の開発によって地域社会の空洞化が進んでいる中で、農山村地域と都市地域との連携に寄与するNGOの活動を、その成長過程と課題について貴重なレポートであった。韓国で依然として都市開発が優先される中で、地域住民と連携した環境NGOの活動動向は今後も注目すべきである。

北尾 邦伸・島根大学教授の報告「ローカル・コモンズと公共性」は、今日、意識を持つ人びとが求めだしているのは、［所有することの豊かさ］ではなく、［存在することの豊かさ］である。森林、農地、水辺など営みをめぐるコモンズ世界の回復には、市民社会の支えが必要であり、これら［地域］は、市民社会にとってもコモンズともなりうる。現代は、他者の視点を配慮する公共性の規準を組み込んだコモンズ論、地域ごとの個性ある多様な運動が求められる時代であると提言した。

藪野 祐三・九州大学教授の報告「国家と市場とNPO－新たな社会の主義」は、20世紀が国家と市場の時代であった。20世紀前半は［市場の国家化］が進み、20世紀後半は逆に［国家の市場化］が進んだ。国家と市場を媒介するものは社会に他ならないから、21世紀は［社会主義］から［社会の主義］が基軸となり、NGO、NPO、ボランティア団体などは、この［社会の主義］のアクターとして重要な機能を果たすことになる、と問題提起した。

最後に、コメンテーターの**井上 定彦・島根県立大学教授**は、「新たな市民社会活動はひとり日本にとどまらず、韓国をはじめ北東アジア諸国の社会においても広がっており、自律的・自発的な社会・文化活動や経済活動、環境保護運動などの発展、定着がある。本当の豊かさを求めて、エコロジカルな未来の創出に向けて、他者との共生・協働の生のあり方を求めて、思索と実験は今始まったばかりである。ホーリスティクな世界観と民主的・市民的価値の構築に向けて今後とも意見交換・情報交流を活発に展開したい」と分科会討論を締めくくった。

（吉塚）

カリフォルニア大学バークレイ校との学術研究交流シンポジウム開催

10月31日(水)から11月１日(木)の両日にわたり、先般本学と米カリフォルニア大学バークレイ校（U.C.Berkeley）との交流関係による両校間の第一回学術研究交流シンポジウムが本学で開催された。今回の研究交流は「北東アジア世界の形成と社会経済発展－北東アジア研究の方法論に向けて」を主題としたものであり、米カリフォルニア大学バークレイ校からは、ネルソン・グラバーン、ウエン　シー・イー、プラディープ・チッパー、ホン・ヤン・リーの４人の教授が本校を訪れた。ワーキング・ランゲージは英語を基本としておこなわれたにもかかわらず、本学研究者のみならず、いくつかの大学の研究者、当地島根の在野研究者の熱心な参加もえて、成功うちに開催された。

本学と北東アジア地域研究センターは、まず学問的研究分野として、北東アジア研究という新しいジャンルを定立してゆくことにその存立意義の柱のひとつを置いている。しかしながら、欧州連合（ＥＵ）や北米自由貿易協定地域とは違って、これまで北東アジアというのは抽象的な地理的概念以上の明確なアイデンティティーや研究の方法論は存在していない。この地域が中国や韓国を含めてダイナミックに変貌・発展し、相互依存関係を深めている現実を中長期的にまた歴史的・構造的・文化的に考察しつつ、その方法論をさぐるのが今回のシンポジウムの目的であった。米の指折りの有名校のひとつでもあり、大規模な研究陣を擁するU.C.バークレイ校にも、この課題についての同様の問題意識を共有する研究者がおられ、共同の討議を行うこととなった。2001年４月には同大国際地域研究学科長であるデイビット・レオナルド氏が本学を訪問して、増田研究センター長を中心に予備的討議を行い、本北東アジア地域研究センターの提起した開催趣旨に沿うかたちで、本地域研究にたずさわる有力な４教授がおいでいただくことになったわけである。

学術研究交流シンポジウムは最初のオープニング・セッションと最後のクロージング・セッションをはさんで、四つのセッションが設定され、問題提起を含めて本学から４名の研究者、そしてU.C.バークレーの４教授という合計８本の報告とそれにもとづく討議によって進められた。以下、簡単に本シンポジウムの流れを紹介する。

◎北東アジア学の形成をめざして－新しい文明圏の可能性

オープニング・セッションでは、まず宇野重昭学長が歓迎の辞をのべると共に、今後の地域研究の視点として、１）それぞれの地域における現実を特定の方法にこだわらないでありのままにみるという、内発的発展論の考え方を生かすということ、２）概念化においては新たな有効な学問をはじめ、できるだけ多くの科学的方法を適用し、実質的な諸科学総合の道を模索していゆくこと、３）経済社会の変化をグローバルに捉え、この変化との関係で地域の変化、地域特性を発見してゆくこと、の三点を指摘した。

次に増田祐司研究センター長からは、本シンポシウムの目的である「北東アジア世界の形成と社会経済発展－北東アジア研究の方法論に向けて」に関する基本報告がおこなわれた。

北東アジア世界に、いま新しい地域形成が進行し始めている。それは第一には政治経済的な視角からは、北東アジアは、諸地域・国家間関係から構成される場（Platform）であり、それは単に地理的、ないしは領土的な概念ではない点が重要である。近年は自然経済圏（Natural Economic Territories）といわれる相互依存関係も急速に拡大し、冷戦で分断されていた地域関係の自然な復元の傾向が観察される。この広大な北東アジア地域の政治経済・社会文化的空間は、国家対国家というハードな関係が残りながらも、「新たな文明圏の可能性をもつ」という指摘も出はじめている。第二にシステム論的視角からは、北東アジアは多元性を持つシステム世界であると共に、旧社

会主義国の市場経済化、北東アジアの高成長など、これまでの経済学アプローチでは解けない現象も起きている。経済システムの多様性の視点から新たな学問としての「比較制度分析」やシステムの自己再組織化の進展を認識することも重要である。総合政策学的アプローチが必要とされる。そこで多様なコミュニケーションが可能となり、社会経済的に多元的なシステムの設計、構築してゆくことが、21世紀の北東アジアの提起する課題に解決策（Solution）を提供することになる。第三に、文化的・社会的視角からは、北東アジアは多様性（Diversity）を持つ歴史世界であり、この多様性こそが、社会経済の強みであり、活力の源泉であるが、他方では経済社会の解体、断絶を招きかねないというリスクを同時にはらんでいる。北東アジアの文化、言語などの多様性についてその統一を目指すのではなく、むしろそれを前向きに不可欠のもとしてとらえるべきである。グローバル化したネットワーク時代には、画一性が求められのではなく、多様性こそが北東アジア世界の豊かさと強さのもとになる。情報や価値を共有し、共有した価値観を実現するための相互協力や新しい社会文化的・経済的価値を創出していくことが、北東アジアの未来を構築することになる。

近代世界の世界認識は、西洋中心主義のもとで形成され北東アジアは世界史の周辺地域に位置づけられてきたが、21世紀の世界システムが、新しい段階に入りつつあり、北東アジアの地域関係が転位し、その構造が変わる可能性を高めている。この21世紀の初頭にあって自らの視座からこの地域の再認識、認識の再構成を行い、北東アジアという特性を持つ場としての地域を新しく認識し、この地域の多元性、多様性を活かして豊かな北東アジア世界を展望し、北東アジア学(The Method of NEAR Study）構築の可能性を追求してゆきたい。

◎多角的な研究交流と論議

ネルソン・グラバーン教授（文化人類学）は「北東アジア世界システムへの学際的アプローチ－18世紀及び19世紀のネイティブ交易に関連して」というテーマで、北海道樺太、クリル諸島、カムチャッカ半島、ロシアと中国、アムール川にまたがる地域におけるネイティブ（アイヌなどの北方民族）でのいくつかの財（壺・編み上げかご等）と文化の交流について興味深い報告がおこなわれた。**ウェンシン・イェ教授**（中国近代史）は「近代中国の会計制度の発達に関する二つの物語－個人的志向から国家の制度へ」というテーマで、19世紀から20世紀の第一次大戦のころまでの上海の実業家達の近代的会計制度をつくる努力が次第に国の制度構築へと発展してゆくという、ウエーバー社会学を思い起こす視点での報告が行われた。本学の**貴志俊彦講師**は「日中戦争期、東アジア地域におけるラジオ・メディア空間をめぐる権力の争覇」というテーマで、日本の「放送協会システム」と、重慶国民政府系、中国共産党系の放送網が錯綜していた東アジアの状況を、第１次史料を駆使して明らかにした。**井上定彦教授**は「北東アジア－日本、韓国及び中国における社会経済システムとコーポレート・ガバナンスに関する比較研究」というテーマで、まず同じような近代的企業制度のようにみえても、アメリカ、ドイツ、日本の間の比較では、企業の目的（株主利益第一主義か企業発展・従業員本位型かなど）が相違する。その比較制度分析の手法でみると、北東アジア諸国には多様性がみいだせるが、同時に社会の基層にある慣習・文化（たとえば儒教的な伝統）からみれば、欧米の企業システム、企業行動とは違った共通する特徴を見いだしうるとした。**プラディープ・チッバー教授**は、インド連邦について「国民国家は分権化されたか」というテーマにそって、「多様様性設定の社会科学的研究」という視点で計量的手法を駆使しつつ分析的な報告が行われた。**ホン・ヤン・リー教授**（政策科学）は「東アジア資本主義における制度的テンプレート（枠・型）」に関する比較研究」と題して、井上報告にも共通する手法で、日本、韓国、中国の企業制度について、この三つの東アジア諸国には制度的テンプレート（型）があることを指摘した。**今岡日出紀教授**は「グローバル化の中の国家と経済開発──北東アジアにおける開発経験からの方法論的論考」と題して、国家と市場の関係を理論的に考察する報告を行った。経済発展における国家の役割が北東アジア経済と東南アジア経済等との発展の相違を生み出している、と指摘すると共に、それを特徴づける２つの軸からなる分析的フレーム・ワークを提示した。

まとめとして、この両校間の学術交流を今後も定期的に続けてゆくこと、また今回の研究交流を本にして、近いうちに出版することが確認された。

第７回 北東アジア研究会報告

北東アジア地域研究センターは、清華大学経済管理学院の劉冀生教授を招き、2001年9月18日午後1時から3時にかけて、島根県立大学交流センター特別会議室において、講演会を開催した。北東アジア地域研究センター研究員を中心に、島根県立大学教員、島根県職員など多数の参加を得た。

講演のテーマは「中国国有企業改革と発展趨勢」である。講演の主な要旨は次の通りである。

中国の独立採算の国有企業は88,000社であり、そのうち国有大中型企業は16,000社であり、赤字企業は5,900社である。中国は1998年から3年間をかけて、大多数の国有赤字企業を苦境から脱却させた。例えば、大多数の地域の経済効率が高められ、重点業種の経済効率も向上し、国有大中型赤字企業のうち、半分以上が困難から脱却された。しかし、国有企業改革の目標が基本的に実現されたものの、国有企業は依然として大きな問題を抱えており、国有企業改革は長期的課題である。例えば、構造上の矛盾を抱えており、財産権制度と運営メカニズムが完備されていない、社会的負担が大きいなどの問題を抱えている。

これまでの国有企業改革は下記の措置を講じて進めてきた。①統廃合や上場などを通じて大型企業集団を形成した。②債権の株式転換を通じて一部の企業を活性化した。③技術改造と技術進歩を通じて一部の企業の技術レベルを高めた。④総量をコントロールし、立ち遅れた生産能力を淘汰し、合併や破産を通じて一部の企業を退出させた。⑤規制緩和を実施し、中小企業の発展に公平的な市場競争の環境を提供した。

今後に国有企業改革において引き続き実施する措置は下記の四つである。①株権の多様化を促進し、会社化改革を規範化させる。②引き続き有力な措置を講じて政府と企業の分離を実現する。③企業の内部改革（人事、労働、分配制度など）を強化する。④企業に対する監督を強化する。

国有企業改革の進展に伴って、社会保障制度の不備の問題がクローズアップされてきた。今後、中国政府は企業から独立した社会保障制度システムの確立を目標としている。すなわち、従業員の基本養老保険制度、基本医療保険制度、失業保険制度と住民の最低生活保障制度を徐々に確立し、完備する。

WTO加盟と西部大開発は21世紀の中国にとって大きな戦略である。WTO加盟と西部大開発を通じて国有企業改革を推進する。つまり、企業の組織構造の調整、戦略的改組などを強化し、国有企業改革の歩みを加速する。

21世紀にむかって、中国国有企業改革は二つの飛躍を実現するだろうと予測できる。すなわち、20世紀の70年代末80年代初頭から2010年までの30年間は第一次飛躍、すなわち計画経済から市場経済への移行を実現する。2010年以降の10年ないしさらに長期間にわたって第二次飛躍、すなわち国内から国際へと発展することを実現する。

劉冀生教授（中央）

海外招聘研究員の紹介

劉　冀　生（Liu Jisheng）**教授**

清華大学経済管理学院教授。香港中文大学、カナダコウタロウ大学の客員研究員、国立シンガポール大学客員教授などを歴任した。主な著作に、『企業経営学』（全国機械エンジニア研修大学出版社、1990年）、『中小企業経営戦略』（中国人民大学出版社、1991年）、『企業経営戦略』（清華大学出版社、1995年）などがあり、その他中国語、英語論文多数。

（島根県立大学講師　唐燕霞）

「広島大学経済学部付属地域経済システム研究センター」のご紹介

この研究センターは、西日本の経済系研究所の中核的役割を果たしてきたといっても過言ではないであろう。場所は、中国地方の中枢経済都市である広島市の旧広島大学跡地にある。その至便な場所から、市内の主要な企業がこの研究センターを頻繁に利用しているとのことである。

活動目的は、主に3つあり、一つは、「高度な地域経済研究と産・官との共同研究」であり、2つ目が、「研究成果の社会への還元」であり、最後が、「地域経済情報の整備と受発信」であるという。この目的の中で、具体的な研究課題としては、「地方分権型社会の中での自立的地域経済システムの構築」と「環瀬戸内経済文化圏の形成」であるという。

訪問した印象を手短に述べると、まず、現在の所長である戸田常一センター長（同大経済学部教授）の優れたご業績と活発な活動に裏打ちされたリーダーシップが十分に発揮されていると感じられた。しかも、所長の明るいご性格が、広島市がもっている伸び伸びして明るい印象とよくマッチしており、それが本センターの性格のように思われた。

中国地方は、戦後、重化学工業を中心として発展してきたが、産業構造の大転換期がまさに到来しており、その経済構造の改革と新しい産業の発展が待たれている。それへの対応に向けて、これまで以上に、地域のエクセレントセンターして大いに活躍が期待されているといえよう。

（近）

NEAR Sight

「日本海をめぐる国際交流」

10月31日、カリフォルニア大学バークレー校との共同シンポジウムのレセプション・パーティにおいて、浜田市長宇津徹男氏の臨席をいただいた。宇津市長は、祝辞において、北東アジアに関する一般的な理解のケース・スタディーとして、日本海という名称に言及された。

われわれ日本人にとっては、日本海という呼称は、自明の理なのだが、隣国である韓国の人々にとっては、あたかも、この海が日本だけの占有物であるかのように聞こえる。韓国では東海〔トンヘ〕と呼ばれているのであるが、この事実におおかたの日本人は、思いを致さない。

もちろん、日本海は、日本から見れば、東にあるわけではないから、日本人が東海という呼称を採用することはできない。したがって、ただちに韓国の主張に迎合する必要はない。だが、少なくとも、韓国では、日本海という名称が使用されていないという事実については、日本人も知っておく必要がある。

環日本海というエリアを考えるとき、周辺の諸国家が、おたがいの流儀、習慣、言語などを尊重しあって、交流を重ねていくことが望ましいのである。

この大学には北東アジア地域研究センターが設けられている。今後、日本海をはさんだ各国との交流・研究が盛んになると思われる。そうした際、常にお互いの立場を尊重することが重要である。

浜田市も、国際交流を市のスローガンのひとつとしている。中国、韓国などとの間には、国際交流員を置いて、相互理解の増進につとめている。また、浜田港の三万トン・バースには、韓国との定期コンテナーの就航も始まっている。この浜田から発信して、日本海を「われわれの海」にする未来を望む今日このごろである。

まさに宇津市長の言われるとおりである。参会した当大学関係者や市民の参加者からも、市長の挨拶に対して盛大な拍手と賛辞が寄せられた。パーティは盛会となり、有意義な一夜となった。

（豊田）

ＮＥＡＲセンター短信

● ＮＥＡＲセンター運営会議

10月16日(火)

・「中国ＷＴＯ加盟後の経済的インパクト」シンポジウムについて他

11月13日(火)

・『北東アジア研究』第３号について
・ＮＥＡＲＮｅｗｓ第６号について他

● ＮＥＡＲセンター紀要『北東アジア研究』第２号発行

ＮＥＡＲセンターは、10月１日に『北東アジア研究』第２号を発行した。

論文10本（特別寄稿論文２本を含む）、研究ノート２本、レビューアーティクル１本、シンポジウム報告１本を掲載した。

増田祐司「世界経済システムと北東アジア経済─21世紀の地域形成とグローバル経済の回帰」、平野健一郎「グローバリゼーション下のアジア・太平洋における社会・文化変容と地域研究」、石源華「中国の隣国外交モデルの変遷とその趨勢─1949～2000年─」、唐燕霞「計画経済期の国有企業─社会学の視点からの考察─」、陳仲奇『論語』「子罕」人名考（上）、小林博「東アジアにおける為替相場制度のあり方を探る」、真柄欽次「北東アジアの天然ガス資源と今世紀日本のエネルギー問題」、鈴木登「複雑系政治経済社会の複合的理解を探って－俯瞰的科学観としての一つの試み－」、赤坂一念「スプラウトにおける対外政策研究の再検討の試み(2)─パワー概念の覚醒と受容の観点から－」、朴容寛「自己管理システムの可能性─ミスミ社を中心に－」、別枝行夫「戦後日中関係と中国外交官（その１）」、鹿錫俊「中国の対日対ソ関係─1927～1932年－」、井上定彦「日本経済「失われた10年」の現状認識と政策の論点をめぐって」

クズネツォフ教授

● 来訪者（敬称略）

９月16日～19日

劉冀生（中国・清華大学教授）

９月28日～11月４日

Sergey I. Kuzunetsov (Irkutsk State University)

クズネツォフ教授は、11月２日に「①シベリア、極東ロシアにおける資源開発と北東アジアにおける政治・経済協力②シベリアにおける日本人抑留者」について、講演会を開催された。ＮＥＡＲセンター滞在期間中の研究成果を報告された。

10月９日～10日

ロナルド・ドーア（ロンドン・スクール・オブ・エコノミックス応用経済研究所長）、清成忠男（法政大学総長）、金泳鎬（韓国・慶北大学校教授）、王浣尘（中国・上海交通大学教授）、鈴木佑司（法政大学教授）、初岡昌一郎（姫路獨協大学教授）、平川均（名古屋大学教授）、蛯名保彦（新潟経営大学教授）増田辰弘（産能大学教授）、張秉煥（岡山短期大学助教授）、野田哲夫（島根大学助教授）、井上有一（京都精華大学教授）、下田博次（群馬大学教授）、金才賢（韓国・建国大学助教授）、北尾邦伸（島根大学教授）、藪野祐三（九州大学教授）

10月31日～11月１日

Nelson H.GRABURN(University of California, Berkeley), Wen-Hsin YEH（同）,PRADEEP CHHIBBER（同）,Hong Yung LEE（同）

11月13日

岡本　さえ（東京大学名誉教授）

● 今後の予定

１月17日

日本貿易振興会（ジェトロ）松江貿易情報センター主催「中国WTO加盟後の経済的インパクト」シンポジウムが開催されます。

NEAR News 第6号
2001年12月発行
【編集発行】
島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒697－0016
島根県浜田市野原町2433－2
Tel　0855－24－2200
Fax　0855－24－2208
E-mail:near@inear.u-shimane.ac.jp
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ:http://www.u-shimane.ac.jp/